

議案第 88 号

令和 7 年度日高川町下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度日高川町下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度日高川町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第 2 款 事 業 費	3 5 9, 6 6 1 千円	4 7 5 千円	3 6 0, 1 3 6 千円
第 1 項 営業費用	3 3 8, 8 9 4 千円	4 7 5 千円	3 3 9, 3 6 9 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 3 条 予算第 7 条に定めた経費の予定額を、次のとおり補正する。

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	1 8, 7 6 6 千円	4 5 8 千円	1 9, 2 2 4 千円

令和 7 年 1 2 月 5 日 提出  
日高川町長 久留米 啓史



# 令和 7 年度下水道事業補正予算実施計画

収益の収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項 目	節	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 下水道事業費		359,661	475	360,136	
1 営業費用		338,894	475	339,369	
2 処理場費		112,773	453	113,226	
	1 給料	6,299	190	6,489	給料 190
	2 手当等	2,433	184	2,617	期末勤勉手当 管理職手当 124 60
	3 賞与引当金繰入額	794	79	873	賞与引当金繰入額 79
4 総係費		22,111	22	22,133	
	1 給料	4,019	116	4,135	給料 116
	2 手当等	1,963	△ 262	1,701	期末勤勉手当 児童手当 △ 38 300
	3 賞与引当金繰入額	538	58	596	賞与引当金繰入額 58
	4 法定福利費	2,746	93	2,839	職員共済組合負担金 93
	5 退職手当負担金	612	17	629	退職手当負担金 17

令和 7 年度日高川町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和 7 年 4 月 1 日から 令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2, 862, 727
減価償却費	191, 227, 000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	148, 000
長期前受金戻入額	△105, 097, 000
受取利息及び配当金	△1, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	15, 766, 000
未収金の増減額 (△は増加)	△3, 350, 054
貯蔵品の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△18, 386, 760
小 計	83, 168, 913
利息及び配当金の受取額	1, 000
利息の支払額	△15, 766, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	67, 403, 913

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△98, 854, 000
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	53, 807, 454
負担金等による収入	0
一般会計繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45, 046, 546

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	0
一時借入金返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△135, 782, 000
一般会計からの出資による収入	80, 705, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55, 077, 000

資金に係る換算差額	0
資金増減額	△32, 719, 633
資金期首残高	206, 944, 740
資金期末残高	174, 225, 107

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2 (1)		10,624	5,787	16,411	2,813	19,224	
補 正 前	2 (1)		10,318	5,728	16,046	2,720	18,766	
比 較			306	59	365	93	458	

( )内は、暫定再任用職員数を別掲

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	198		514	360	2,270	2,025	300	120	
	補 正 前	198		514	300	2,184	1,812	600	120	
	比 較				60	86	213	△ 300		

## ア 職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	2 (1)		10,624	5,787	16,411	2,813	19,224	
補 正 前	2 (1)		10,318	5,728	16,046	2,720	18,766	
比 較			306	59	365	93	458	

( )内は、暫定再任用職員数を別掲

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	198		514	360	2,270	2,025	300	120	
	補 正 前	198		514	300	2,184	1,812	600	120	
	比 較				60	86	213	△ 300		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後								
補 正 前								
比 較								

職員手当の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	その他手当 (千円)
	補 正 後				
	補 正 前				
	比 較				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	306	給与改定に伴う増減分	123	給与改定による増	123	
職員手当	59	給与改定に伴う増減分	299	給与改定による期末勤勉 手当の増	299	
		手当改正に伴う増減分	60	管理職手当による増	60	
		その他の増減分	△ 300	その他の減	△ 300	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般職(企業職)		
令和7年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	373,950		
	平均給与月額(円)	397,200		
	平均年齢	49歳1箇月		
令和7年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	363,550		
	平均給与月額(円)	384,300		
	平均年齢	48歳5箇月		

イ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 額 別 支 給 率			職制上の段階、職務の等級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）	支 給 率 計 （ 月 分 ）		
補 正 後	2.30 （1.200）	2.35 （1.250）	4.65 （ 2.450）	有	
補 正 前	2.30 （1.200）	2.30 （1.200）	4.60 （ 2.400）	有	
国 の 制 度	2.30 （1.200）	2.35 （1.250）	4.65 （ 2.450）	有	

（ ）内は、暫定再任用職員数を別掲



令和7年度 日高川町下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固	定	資	産				
(1)	有	形	固	定	資	産		
	イ	建	設	仮	勘	定	96,322,990	
	ロ	建				物	0	
		建	物	減	価	償	却	累
							計	額
							0	0
	ハ	構		築		物	3,298,684,706	
		構	築	物	減	価	償	却
							累	計
							額	
							△ 234,700,000	3,063,984,706
	ニ	機	械	及	び	装	置	505,972,058
		機	械	及	び	装	置	減
							価	償
							却	累
							計	額
							△ 151,663,000	354,309,058
	ホ	車	両	運		搬	具	0
		車	両	運	搬	具	減	価
							償	却
							累	計
							額	
							0	0
	ヘ	建	設	仮	勘	定	14,567,000	
		有	形	固	定	資	産	合
							計	3,529,183,754
		固	定	資	産	合	計	3,529,183,754
2	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金			174,225,107	
(2)	未		収	金			23,282,054	
	貸	倒	引	当	金		0	
		流	動	資	産	合		197,507,161
		資	産	合	計			3,726,690,915

負 債 の 部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債				547,981,161		
	企	業	債	合		547,981,161	
	固	定	負	債			547,981,161
				合			
				計			
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に充て るための企業債				128,414,022		
	企	業	債	合		128,414,022	
(2)	未	払	金			9,032,240	
(3)	引	当	金				
イ	賞	与	引	当	1,469,000		
	引	当	金	合		1,469,000	
	流	動	負	債			138,915,262
				合			
				計			
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受		2,048,473,491	
(2)	収	益	化	累		△ 212,215,000	
	繰	延	収	益			1,836,258,491
	負	債		合			2,523,154,914
				計			

資 本 の 部

6	資	本	金				1,161,832,364
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	他	会	計	補	助	金
						36,388,910	
							36,388,910
(1)	利	益	剰	余	金		
	イ	当	年	度	未	処	分
						5,314,727	
							5,314,727
							41,703,637
							1,203,536,001
							3,726,690,915

## 注 記

### I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法  
定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	9～20年
車両運搬具	4年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村職員共済組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当給付金に関する覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当およびそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計

処理消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. キャッシュ・フロー計算書等関連

- 1 重要な非資金取引  
該当事項なし

## III. 貸借対照表等関連

- 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務  
該当事項なし
- 2 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は338,197,000円である。
- 3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし
- 4 引当金の取崩し
  - (1) 賞与引当金の取崩し  
令和7年度において、期末勤勉手当として4,295,000円を支給するため、賞与引当金1,321,000円を取り崩す。
  - (2) 貸倒引当金の取崩し  
該当事項なし

## IV. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## V. 重要な後発事象

該当事項なし

## VI. その他の注記

該当事項なし